

基本目標１ 賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」

数値目標の評価												
指標名	単位	R2年度 基準	R4年度 目標	R5年度 目標	R6年度 目標	R7年度 目標	R8年度 目標	R5年度の目標達成度 S・A・B・C・D	R5年度 の取組評価 (成果、課題)	R6年度以降の取組方針	担当課	
			実績	実績	実績	実績						
事業所等の開設件数	件	38	32	32	32	32	32	S：目標値を超えて達成	企業誘致や商工会との連携による創業セミナーや個別相談などの創業支援を推進。	スタートアップ誘致や既存事業者の第二創業の支援に取り組んでいく。	地域産業推進課	
			43	58								
商工会加盟事業者数	事業者	547	560	560	560	560	560	S：目標値を超えて達成	女性を中心に創業者が増えている中、丁寧に支援を行うことで、事業の継続と加盟事業者数の増加に繋げている。	従来の支援に加え、LINEによる新しい経営支援ツールを運用し、更なる会員増に取り組む。	地域産業推進課	
			564	574								

KPI（重要業績評価指標）の評価													
施策		指標名	単位	R2年度 基準	R4年度 目標	R5年度 目標	R6年度 目標	R7年度 目標	R8年度 目標	R5年度の目標達成度 S・A・B・C・D	R5年度 の取組評価 （成果、課題）	R6年度以降の取組方針	担当課
					実績	実績	実績	実績					
（１） 事業者支援	①企業誘致の推進	雇用促進奨励金の交付対象となった従業員数（累計）	人	6	6	8	10	12	14	B：60%～80%未満の達成	奨励金の交付対象事業者のうち、令和5年度に交付時期を迎える事業者がなかったため、前年からの増加はなかった。	R6年度に複数事業者の交付申請が予定されているため、連絡調整を密にし、申請の支援に取り組む。	地域産業推進課
	②中小企業の経営支援				6	6							
	③ブランド力の強化	中小企業資金融資件数	件	7	20	30	40	50	50	S：目標値を超えて達成	コロナ関連融資の借り換え等のため、利用増を想定していたが、前年ほどは伸びなかった。	金融機関や商工会と連携して、情報発信を強化し、利用促進に取り組む。	地域産業推進課
	④商業の活性化支援				48	31							
		県で認定された大和野菜の生産品目数（累計）	件	1	2	2	2	2	2	C：20%～60%未満の達成	大和野菜の認定には、歴史や特徴的な栽培方法等の要件があり、新規の認定は困難。	味間いものPRによるブランド力の強化と販売促進に取り組む。	地域産業推進課
					1	1							
		特産品等の開発件数	件	R4年度 から 開始	3	3	3	3	3	C：20%～60%未満の達成	補助制度の周知に努めたが、申請が1件しかなく、低い達成度となった。	金融機関や商工会と連携して、情報発信を強化し、利用促進に取り組む。	地域産業推進課
					0	1							
（２） 人材確保・育成	①農業の担い手の育成	認定新規就農者数（累計）	人	9	11	12	13	14	15	A：80%～100%の達成	就農希望者の相談が1件あったが、希望する条件にあった農地が見つからず、町内での就農に至らなかった。	給付金等の就農支援制度の周知や農地の確保支援等により新規就農者増に取り組む。	地域産業推進課
	②起業の支援				11	11							
		農地バンク登録農地数（累計）	筆	2	8	15	17	19	20	S：目標値を超えて達成	耕作放棄地の所有者へ登録勧奨したことにより、登録数が増加した。	引き続き、登録数の増に努める。	地域産業推進課
					41	50							
		認定農業者数（累計）	人	49	51	52	53	54	55	A：80%～100%の達成	説明会や農家の会合等の機会を活用して制度の周知に取り組んだ。	農業者とのコミュニケーションを密にし、認定農業者の増加に向けて働きかけていく。	地域産業推進課
					51	51							
		人・農地プランを実質化した数（累計）	団体	3	5	6	7	8	9	C：20%～60%未満の達成	人・農地プランから地域計画に移行するにあたり、八田、法貴寺、蔵堂地区を対象にアンケート調査を実施。	引き続き、地域計画の策定に取り組む。	地域産業推進課
					3	3							
		推進する作物の耕作面積	ha	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	C：20%～60%未満の達成	連作障害や生産者の高齢化により、生産量の確保が困難となっている。	PRや補助金制度の運用等、生産拡大に向けた取り組みを進める。	地域産業推進課
					0.8	0.6							

田原本町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

基本目標2 つながり築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」

数値目標の評価												
指標名	単位	R2年度 基準	R4年度 目標 実績	R5年度 目標 実績	R6年度 目標 実績	R7年度 目標 実績	R8年度 目標	R5年度の目標達成度 S・A・B・C・D	R5年度の取組評価 (成果、課題)	R6年度以降の取組方針	担当課	
社会増減数	人	91	0	0	0	0	0	S：目標値を超えて達成	R元年からプラスに転じて以降、80～90人程度で推移している。	引き続き社会増となるよう、町の魅力向上につながる取組を継続して実施する。	企画財政課	
			84	79								
来訪者数	人	287,264	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000	S：目標値を超えて達成	道の駅及び史跡公園の来場者数が伸びたことにより、全体として目標達成できた。	道の駅と史跡公園の指定管理者との連携を密にし、両施設を中心に更なる集客に努める。	地域産業推進課	
			500,778	446,514								

KPI（重要業績評価指標）の評価

施策		指標名	単位	R2年度 基準	R4年度 目標 実績	R5年度 目標 実績	R6年度 目標 実績	R7年度 目標 実績	R8年度 目標	R5年度の目標達成度 S・A・B・C・D	R5年度 の取組評価 (成果、課題)	R6年度以降 の取組方針	担当課
(1) 移住・定住支援	①定住支援の補助	定住支援に伴う補助認定世帯数（累計）	世帯	15	33	42	51	60	69	S：目標値を超えて達成	家賃補助制度の利用が9件あり、単年度ベースでも概ね目標通りとなった。ただ、R4, 5年度の家賃補助制度利用者アンケートでは制度をきっかけとした移住はほとんどなく、家賃補助制度はR5年度で新規申込を終了し、更なる定住に向けた制度等を進める必要がある。	引き続き中古住宅取得助成金及び新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度を継続し、更なる定住支援を進めるとともに、その他制度等については状況を踏まえて検討する。	まちづくり建設課
	②空き家の利活用促進				39	49							
		空き家等の適正管理・空き家バンク売買等成立件数（累計）	件	20	40	50	60	70	80	S：目標値を超えて達成	7件の空き家等について適正な管理通知を送付した結果、半数以上については早急な対応をいただき、改善できた。また、空き家バンクについては掲載後すぐに売買が成立する空き家もあり、掲載件数が減少傾向のため、更なる掲載に向けた働きかけ等を進める必要がある。	空き家等を継続して適正に管理するための対策に加え、民間事業者、地域、自治会等と連携し、利活用を推進していくための取り組み方について検討する。	まちづくり建設課
					45	56							
(2) 交流人口創出	①観光の受け入れ体制の強化	奈良県広報誌・新聞・フリーペーパー等を活用した発信件数	件	136	138	141	144	147	150	B：60%～80%未満の達成	目標値をおおよそ30%下回る結果となった。R4年度から減少した要因として、記者発表での報道件数の減少がある（R4：46件、R5：27件）。しかし、平時での投げ込みは増加しており（R4：44件、R5：53件）、トータルの減少を抑えている。また、指標に計上していないが、SNSでの発信も向上している（R4：120件、R5：133件）。町外に魅力を発信できる手段としてのマスコミの活用を積極的に行う必要がある。	各課やまちづくり観光振興機構等をはじめ、各種機関と連携し、町や地域の取組の発信を行っている。また、R6年度から、FMラジオを用いた情報発信を新たに開始している。住民が直接登場しやすい特性を活かし、住民と共同して町の魅力の発信に取り組む。	秘書広報課
	②まちの魅力の情報発信				115	105							
	③歴史資源を活かした交流の促進	唐古・鍵遺跡史跡公園の来園者数	人	69, 342	90, 000	90, 000	90, 000	90, 000	90, 000	S：目標値を超えて達成	指定管理者を中心として、町の文化遺産に関する情報発信を積極的に行ったほか、様々なイベントの会場となったことで、目標を越える来園者があった。	引き続き、唐古・鍵遺跡史跡公園及び道の駅レスティ唐古・鍵を中心として、町の文化遺産に関する情報発信を強化するとともに、行政側も、より活用が促進されるよう仕組みづくりを絶えず見直していく。	文化財保存課
	④イベントによる交流の促進				167, 942	133, 034							
		唐古・鍵考古学ミュージアムの来館者数	人	5, 741	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	S：目標値を超えて達成	春季企画展に加え、関連講演会の実施、職場体験学習及び総合的な学習の時間の成果展示等を実施した。令和4年度と異なり、発掘調査速報的な展示はなかったため、人数は前年度程、伸びなかった。	従前から開催している企画展や展示会に加え、ワークショップの件数を増やしていくことで、来館者増とともに、ミュージアムが果たすべき教育効果の増大を図っていく。	文化財保存課
					7, 909	6, 920							
		他団体や民間等との連携によるPRイベント等の実施、出展回数	回	1	5	5	5	5	5	S：目標値を超えて達成	SNSを活用したデジタルでの発信に加え、大規模なリアルイベントにも参加し、広く町や地域のPRをすることができた。	引き続き、リアルとデジタルの両面でのPRに取り組んでいく。	地域産業推進課
					7	6							
(3) 関係人口創出	①ふるさと応援寄附金の推進	ふるさと応援寄附金の件数	件	2, 530	3, 400	3, 800	4, 200	4, 600	5, 000	B：60%～80%未満の達成	町内事業者への訪問による返礼品ラインナップ強化等が奏功した。	ポータルサイトの追加や中間事業者の見直し等により、更なる寄附増を図る。	地域産業推進課
					3, 574	2, 769							

田原本町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

基本目標3 結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」

数値目標の評価												
指標名	単位	R2年度 基準	R4年度 目標	R5年度 目標	R6年度 目標	R7年度 目標	R8年度 目標	R5年度の目標達成度 S・A・B・C・D	R5年度の取組評価 (成果、課題)	R6年度以降の取組方針	担当課	
			実績	実績	実績	実績						
年少人口	人	3,768	3,662	3,607	3,528	3,457	3,388	S：目標値を超えて達成	住宅整備や子育て支援策等の周知により子育て世帯の転入が転出を超えて微増している。	新たな住宅（駅前ビル等）の整備等により一定は増えるが、その後は横ばいもしくは、減少傾向。子育て支援策の充実や相談体制の拡充に努めたい。	こども未来課	
			3,707	3,675								

KPI（重要業績評価指標）の評価													
施策		指標名	単位	R2年度 基準	R4年度 目標 実績	R5年度 目標 実績	R6年度 目標 実績	R7年度 目標 実績	R8年度 目標	R5年度の目標達成度 S・A・B・C・D	R5年度 of 取組評価 (成果、課題)	R6年度以降 of 取組方針	担当課
(1) 結婚・妊娠・ 出産支援	①結婚支援 ②子どもと親の 健康確保	新婚世帯への住宅取得等 支援件数	件	R3年度 から 開始	5	5	5	5	5	A：80%～100%の達成	R3年度より開始したが、年間4件程度の対象であり、少子化対策としての効果を期待できないため、R5年度で事業を終了した。	少子化対策として、こども未来課としては、子育て支援策の充実や相談体制の拡充に努めたい。	こども未来課
					2	4							
		生後4ヵ月までの 乳児の把握率	%	100	100	100	100	100	100	A：80%～100%の達成	妊娠期から計画的に支援介入することで、出産後のこんにちは赤ちゃん訪問の実施率は100%となっている。さらにR4年度末に開始した出産子育て応援給付金の申請に出産後の面談が必須となることから、出産後2ヵ月ごろまでの早い時期に訪問実施ができるようになっている。	妊娠期からの状況把握に努め、出生届出時面接内容及び産婦健康診査受診結果に基づき、適切な時期に電話訪問や家庭訪問等の支援介入を実施する。	こども未来課
					100	100							
(2) 保育・教育環境 充実	①保育・幼児教育の 提供体制の充実 ②子育てと 社会生活の両立支援 ③教育の推進	待機児童数	人	4	2	0	0	0	0	D：20%未満の達成または全くできていない	R6年4月に小規模保育園（19名定員）を開所したが、更に保育ニーズの掘り起こしとなり、待機児童が発生している。特に1歳児の待機が多く、待機児童の解消が喫緊の課題となっている。	保育士確保策としての県独自補助の処遇改善等事業を実施すること、一時預かり事業の利用方法の見直し等や町立認定こども園の定員の見直し等の待機児童対策を実施していく。	こども未来課
					2	5							
		ファミリーサポート 登録者数	人	32	56	56	56	56	60	S：目標値を超えて達成	町の傾向としては、依頼会員として登録した人が実際に利用することが多く、年間活動日数はR4年、5年と500日を超えている。そのため援助会員を増やしていくことが課題となっている。	援助会員の要件は、年1クールの3日間の養成講座の受講となっているため、担い手確保に向けて、年間を通じて養成できる講座の実施が求められている。今後は、更なる充実に向け、地域子育て支援拠点や児童館との連携事業や援助会員と依頼会員との交流会の実施に向けて調整していく。	こども未来課
					84	120							
		自己肯定感を感じている 子どもの割合	%	76.34 (R3)	78	78	79	79	80	S：目標値を超えて達成	新型コロナウイルスによる教育活動上の制限が撤廃され、活発化する中で、子どもの活動が増えたことで教員から認められる場が増えた。	引き続き、自己肯定感を感じる児童生徒を育む取り組みを進める。	教育総務課
					74.78	82.73							
		他者との協働や共生について 考えている子どもの割合	%	49.21 (R3)	51	52	53	54	55	S：目標値を超えて達成	地域の行事や活動が増え、子ども達が参加できる機会が増えた。	R5年度より学校運営協議会制度が導入されており、学校運営に地域が参画する取組を推進する。 R6年度から算出方法としていた質問項目がなくなることから、新たな算出方法と目標値の設定が必要。	教育総務課
					53.45	55.65							
		学校教育における ICT機器の活用	%	92.64 (R3)	93	94	95	95	95	A：80%～100%の達成	教員向けの研修では、タブレット端末を用いた授業のあり方を取り上げ、学校授業への機器活用を促した。	より良いICT環境を整えるとともに、適切に機器の更新を行っていく。 R6年度から算出方法としていた質問項目がなくなることから、新たな算出方法と目標値の設定が必要。	教育総務課
					92.17	93.39							
		おはなし会への参加者数	人	443	450	500	500	500	500	S：目標値を超えて達成	目標値は達成しているが、おはなしボランティアの減少が課題である。今後も安定しておはなし会を実施するためには、新たなボランティアの獲得と育成が必要。	職員によるおはなし会の実施日を増やす。また、ボランティア募集のためのイベントを行う。	図書館
					676	677							

KPI（重要業績評価指標）の評価													
施策		指標名	単位	R2年度 基準	R4年度 目標 実績	R5年度 目標 実績	R6年度 目標 実績	R7年度 目標 実績	R8年度 目標	R5年度の目標達成度 S・A・B・C・D	R5年度 of 取組評価 (成果、課題)	R6年度以降の取組方針	担当課
(3) 地域の 子育て力強化	①経済的支援の充実 ②相談支援と 情報提供体制の充実	副食費助成対象人数	人	279	285	290	290	290	290	S：目標値を超えて 達成	R5年2月より100人規模の認可保育所が開 設されたことによる増。R4年10月より、 助成額を5,100円に増額した。	3歳児から5歳児の保育所、町外の認定 こども園、私立幼稚園入所児童が増え ると、対象人数が増加する。助成対象 とならない児童発達支援等のみに通所 する児童への補助については、今後検 討していく。	こども未来課
					314	330							
	③すべての子どもの 見守りと支援の推進	地域子育て支援拠点 利用者数	人	4,807	11,211	11,379	11,504	11,619	11,735	B：60%～80%未満 の達成	新型コロナウイルス感染症対策以降予約 制での利用としており、利用上限枠は広 げているが、一定以上は増えない状況と なっている。地域支援として、訪問型の ひろばの利用を開始したり、地域のボラ ンティアと家庭を繋げる取組を実施し た。	R6年4月より保健センターにあった拠 点を閉鎖し、田原本駅前ビル2階にあ るこどもはぐくみ・交流センター内に 開所した。子ども服等のリサイクルや 貸しスペースにおける住民の講座等の 開催など、子育て世帯の交流の場とし ていきたい。	こども未来課
					6,820	7,538							
		ファミリーサポート 登録者数（再掲）	人	32	56	56	56	56	60	S：目標値を超えて 達成	町の傾向としては、依頼会員として登録 した人が実際に利用することが多く、年 間活動日数はR4年、5年と500日を超え ている。そのため援助会員を増やしてい くことが課題となっている。	援助会員の要件は、年1クールの3日間 の養成講座の受講となっているため、 担い手確保に向けて、年間を通じて養 成できる講座の実施が求められてい る。今後は、更なる充実に向け、地域 子育て支援拠点や児童館との連携事業 や援助会員と依頼会員との交流会の実 施に向けて調整していく。	こども未来課
					84	120							
		児童相談件数	件	230	235	240	245	250	255	B：60%～80%未満 の達成	185件の内訳は虐待が146件、要支援が39 件と虐待が増加している。総数の中では ネグレクトが増加しており、虐待種別 の中では夫婦喧嘩等による面前DVとして の心理的虐待が増加している。	こども家庭センターの設置により、母 子保健と児童福祉を一体的に実施し、 妊娠期からの切れ目ない支援の充実を 図る。また、家庭訪問支援や親への子 育て講座等の実施により、寄り添った 支援を行える体制を構築し、早期の関 わりにより虐待を未然に防ぐことがで きる関係性づくりを目指して支援して いく。	こども未来課
					181	185							

田原本町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

基本目標4 暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」

数値目標の評価

指標名	単位	R2年度 基準	R4年度 目標 実績	R5年度 目標 実績	R6年度 目標 実績	R7年度 目標 実績	R8年度 目標	R5年度の目標達成度 S・A・B・C・D	R5年度の取組評価 (成果、課題)	R6年度以降の取組方針	担当課
自治会加入率	%	91.4	91	91	92	92	93	A：80%～100%の達成	今年度から自治振興補助金の算定に合わせて、加入率の算定方法（住基世帯数に占める加入世帯数）を広報配布世帯数から自治会から報告のあった実質の加入世帯数に改める。 *旧算定基準での加入率：89.2% ○住宅開発時、新たな自治会設立の検討時、未加入世帯からの相談時など、それぞれのタイミングで自治会加入への案内、勧奨を行っているが、任意加入であり、「日々の生活そのものに大きく影響がない」や「自治会活動が負担」と考えられる世帯も一定数あり、すべての世帯の自治会加入に直結しない状況。加入率の上昇は困難。	自治会への加入を望まない世帯は全国的に増加傾向。加入率の目標値達成は困難。いかに加入率の低下を抑制するかに努めることが現実的。 (R6年度以降も) ・開発行為の事前協議があった際に入居者の自治会加入の促進に協力を求めている。 ・新たな自治会の設立に関する説明、相談等への対応。 ・未加入世帯からの自治会加入に関する相談には、地域での困りごと、防災や防犯等、加入メリット等を説明の上、加入を勧奨する。 などの加入促進の取組を引き続き行うとともに、課題解決に向けて、校区単位での連携や交流についても促していきたい。	総務課
65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない人の割合	%	84.2	83	82	82	81	81	S：目標値を超えて達成	高齢者の日常生活動作（ADL）自立の維持を目指し、地域の通いの場や健幸ポイント事業等での社会参加の支援や地域包括支援センターによる個別支援を実施している。また、町民が自立した生活が送れるように町民への啓発や関係者向けの研修・個別支援等を実施した。	高齢者の日常生活動作（ADL）自立の維持を目指し、介護が必要な状態に陥らないように、引き続き、地域包括支援センターや健幸ポイント事業の参加を促すなど介護予防の推進を図る。また、地域の実情に応じた住民主体によるサービス等の提供や生活支援の担い手となる高齢者等の社会参加をさらに促す。	長寿介護課

KPI（重要業績評価指標）の評価

施策		指標名	単位	R2年度 基準	R4年度 目標 実績	R5年度 目標 実績	R6年度 目標 実績	R7年度 目標 実績	R8年度 目標	R5年度の目標達成度 S・A・B・C・D	R5年度 の取組評価 (成果、課題)	R6年度以降 の取組方針	担当課
(1) 協働のまちづくり	①コミュニティ活動の支援	青垣生涯学習センター・弥生の里ホールの利用件数	件	2,932	2,960	2,980	3,000	3,020	3,040	S：目標値を超えて達成	青垣生涯学習センター・弥生の里ホールでは年間を通して利用・貸館がある。昨今、ホールについては、近隣の施設の閉館等により、利用者が増加しつつある。建築後、20年が経過し、老朽化が進み、保守管理等を継続していく必要がある。	文化活動の場として使用していただくことを目標としている。また、ホールを含めたセンター全体の維持管理を適切に行っていく。	生涯教育課
					4,678	4,113							
	②官民連携の促進	町内の体育施設の利用件数	件	4,405	3,100	4,630	4,710	4,790	4,870	A：80%～100%の達成	R5年3月までワクチン接種会場として使用されていたが、令和5年度は通常の貸館として実施。施設の老朽化が全体的に進んでいる。令和13年度に国民スポーツ大会を奈良県で開催する内々定が出ており、町が担当する競技について施設整備を行う必要がある。	「中央体育館」については、国民スポーツ大会（令和13年開催予定）に伴う会場整備と、「やすらぎ体育館」を「中央体育館」へ集約することも検討。引き続き、施設を効率的に活用するために、指定管理者制度について再度検討する。	生涯教育課
					3,724	4,427							
	③行政と暮らしのデジタル化の推進	連携協定等の件数(総数)	件	92	105	110	115	120	125	S：目標値を超えて達成	R5年度も新たな協定の締結があり、企業や団体等との連携の取組が展開されている。	今後も企業や団体等の知見を活用した課題解決を目指し、様々な分野での協定を進める。	企画財政課
					121	130							
		行政デジタル化事業数	事業	3	4	5	6	7	8	S：目標値を超えて達成	R5年度のRPAでの業務削減時間は約163時間であった。課題としては担当課からの積極的な活用を促す必要がある。	担当課におけるRPAの活用意欲を高めるため、先進自治体の活用事例等を職員向け研修等の場で説明するなど、職員のさらなるRPA活用意欲を促進する。	総務課
					4	7							

KPI（重要業績評価指標）の評価														
施策		指標名	単位	R2年度 基準	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 目標	R5年度の目標達成度 S・A・B・C・D	R5年度の取組評価 （成果、課題）	R6年度以降の取組方針	担当課	
					目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績						
（２） 健康と安全の まちづくり	①ヘルスケア プロジェクトの推進 ②高齢者の生活支援 ③防災対策の充実	健幸ポイント事業 参加者数	人	513	1,830	2,150	2,440	2,700	2,930	A：80%～100%の達成	広報紙、広報紙への折込、町ホームページ、LINE、ポスター、チラシ、自治会回覧板、いきいき百歳体操での周知等、様々な方法で情報発信を行ったが、継続参加と新規参加者ともに伸び悩んだ。	引き続き、情報発信により新規参加者の獲得に努めるとともに、各種イベント等を通じて継続施策、歩数増加施策も実施していく必要がある。	長寿介護課	
					1,830	1,888								
		シルバー人材センター登録者数	人	245	257	270	272	275	278	A：80%～100%の達成	広報紙へのチラシ折込等、シルバー人材センターの周知を継続して行っているが、登録者数は全国的に伸び悩んでいて、磯城郡も同様の状況である。	シルバー人材センターの登録者増への取組として、活動及び求人の周知を継続していく。周知では活動の内容や当センターで働く魅力等、具体的に行っていく必要がある。	長寿介護課	
					250	251								
		いきいき百歳体操参加登録者数	人	539	1,000	1,015	1,030	1,045	1,060	B：60%～80%未満の達成	広報紙やチラシ、ポスター等を活用した周知により、参加者も増加傾向にあるが、地域と関係を持たず、閉じこもっている人へのアプローチが難しい。	引き続き、いきいき百歳体操への参加を促すため、情報発信していくとともに、閉じこもりがちな人の情報を地域住民から共有していただけるような関係を構築することで、いきいき百歳体操等、地域活動への参加を促していく。	長寿介護課	
					704	738								
		タワラモトンタクシー利用実人数	人	2,390	2,900	2,950	3,000	3,050	3,100	A：80%～100%の達成	R5年度から利用日の制限をなくし、日曜日・祝日・年末年始も利用できるようにした。目標には及ばなかったが、R4年度に比べ、人数・達成割合ともに増加した。	R6年度から朝晩の利用時間を拡大したことについて周知を行う。加えて、デマンド交通との棲み分けを踏まえながら、必要な方がより利用しやすい制度となるよう交付枚数や利用負担の検討等を行う。	企画財政課	
					2,653	2,873								
		防災フェスタ来場者数	人	1,800	1,900	1,900	2,000	2,000	2,100	D：20%未満の達成または全くできていない	R5年度は防災フェスタが開催されなかった。今後も開催されないことがある可能性を踏まえ、訓練等で継続的な防災意識の啓発を検討していく。	防災に関する情報発信や体験を通して地域住民に災害への対策意識をもってもらえるよう、フェスタだけでなく訓練等も検討しながら、引き続き実施していく。	防災課	
					2,500	0								
		自主防災組織登録数	団体	78	80	80	81	81	82	A：80%～100%の達成	町内の自治会のうち8割で自主防災組織を設立することができた。今後は設立していない自治会に対して設置の支援等を行い、地域の防災意識の向上に努めていく。	昔から水害が多い地域では防災意識も高いため、設立済みであり、活発に活動している自治会が多い。それ以外の自治会に対しては、水害だけでなく、地震等の大規模災害の備えの重要性や共助による減災例等を発信し、啓発活動を行っていく。	防災課	
					79	80								
		住宅耐震化率	%	86.1	89.7	91.4	93.2	95.0	96.7	A：80%～100%の達成	耐震フォーラムの開催や能登半島地震での募集期間延長により無料耐震診断は11件の実績となったが、耐震改修補助制度の活用は0件だった。	耐震に係る補助制度の対象拡大等、住宅の耐震化を進めやすくするよう制度の拡充を行うとともに、更なる周知・啓発を行う。	まちづくり建設課	
					87.9	88.9								